

2023 年 1 月 13 日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

三井住友信託銀行株式会社

**米国・Energy Capital Partners との業務提携と  
それに伴う同社、及び、同社が運用する旗艦ファンドへの出資決定について**

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:高倉 透、以下「当社」)の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」)(両社を合わせ、以下「当社グループ」)は、米国の電力エネルギー・環境インフラ領域に特化したプライベートエクイティ(PE)マネージャーである Energy Capital Partners(創業者兼シニア・パートナー: Doug Kimmelman、以下「ECP」)との業務提携(以下、「本業務提携」)とともに、①ECP 本体の資産運用事業を集約する持株組織体(同社関連会社)への無議決権出資(以下、「本体出資」)、及び、②ECP が運用する旗艦ファンドへの出資を決定いたしましたのでお知らせ致します。

**1. 本業務提携の概要**

ECP は、2005 年に設立された電力エネルギー・環境インフラ領域に特化した米国で有数の PE マネージャー(本拠地:ニュージャージー)であり、投資先企業合算ベースの発電容量及び再生可能エネルギーの発電容量において米国最大手の一角です。ECP の強みは、長年の投資実績の中で培われた、非常に広範な領域(※)における投資知見です。ECP は、日本・アジア市場がエネルギー・脱炭素分野で多くの課題を抱えていると考え、日本におけるエネルギー・脱炭素分野に関するビジネス機会を模索しておりました。

当社グループは、「信託の力で新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」ことをパーパスとして掲げ、社会的価値創出と経済的価値創出の両立実現を目指す中、日本の脱炭素領域における市場創出、及び、資金需要の創出を重点戦略として推進しております。

かかる中、三井住友信託銀行は、ECP との戦略的パートナーシップを通じ、ECP が米国で培った電力エネルギー・環境インフラ領域での知見や投資ノウハウを活用することで、国内の事業法人のお客さまのトランジション支援に繋がるソリューションの拡充や高度化を目指します。また、将来的には、日本の脱炭素領域における市場創造・市場拡大を通じ、ECP と共同で国内外の機関投資家等に対する投資機会の提供も目指してまいります。

(※)ECP が投資実績・知見を有する代表的な領域

|                                    |
|------------------------------------|
| 再生可能エネルギー(太陽光・水力・風力・地熱・廃棄物)        |
| 蓄電池                                |
| 天然ガス火力(石炭からガス火力への転換事例・水素混焼実証実験を含む) |
| 再生可能燃料(バイオガス・バイオディーゼル)             |

|                                                   |
|---------------------------------------------------|
| 循環型経済、リサイクル                                       |
| 二酸化炭素回収・貯留(ガス火力発電所における実証実験レベル・エタノール工場での商業化レベルを含む) |
| エネルギー効率化                                          |
| 環境関連インフラ                                          |

## 2. 本出資の概要

本業務提携に伴い、三井住友信託銀行は①ECP への本体出資<sup>1</sup>、及び、②ECP が運用する旗艦ファンド 5 号(ECP Infrastructure V, LP) への出資を決定しました。

①ECP への本体出資:三井住友信託銀行は ECP の経営、ならびに、ファンド運営には関与しませんが、ECP が運用するファンド(過去設立分も含む)にかかる管理報酬や特定のファンドからの成功報酬等の一部を出資のリターンとして受け取ります。

②ECP が運用する旗艦ファンド 5 号への出資:主に北米の電力・エネルギートランジション・環境インフラ領域の非上場企業に対し、経営権の取得を伴う投資を行う 5 号ファンドです。ファイナルクローズは 2023 年 6 月を予定しており、想定ファンド規模は総額 40 億米ドル(約 5,300 億円)です。

ECP のダグ・キメルマン氏は、三井住友信託銀行との戦略的パートナーシップについて「ECP および当社の新設 5 号ファンドの投資家として三井住友信託銀行と提携できることを光栄に思います。日本の経済と消費者は、エネルギー価格を合理的水準に維持するとともにエネルギー源の十分な信頼性を確保しながら、産業と電力の脱炭素化を図っていくという難題に直面しています。三井住友トラストグループやそのお客さまとの協働を通じ、私達の知見を共有することで、日本で必要とされているエネルギートランジションを前進させる手助けができると期待しています。」とコメントしています。

当社グループは、政策保有株式の売却により創出される資本余力を活用し、「資金・資産・資本の好循環」の促進に向けて、社会課題の解決に貢献するインパクトエクイティ投資や投資家への魅力的な投資機会の提供に繋がる米国大手運用会社との資本提携をこれまで進めて参りました。今回の取組みは、これら一連の取組みを更に加速させるものです。本業務提携、及び本出資を通じて、ECP の知見やネットワークを活用することで、脱炭素領域における新しい市場や資金需要を創出し、またそれらを魅力的な投資機会として投資家の皆様に提供することにより、「資金・資産・資本の好循環」の実現に向けた取組みを一層加速させてまいります。

---

<sup>1</sup> 本件出資により、実質的に ECP を当社グループの関係会社(子会社・持分法適用会社等)とするものではございません。

<Energy Capital Partners の概要>

|               |                                                     |
|---------------|-----------------------------------------------------|
| 名称            | Energy Capital Partners Management, LP              |
| 創業者兼シニア・パートナー | Doug Kimmelman (ダグ・キメルマン)                           |
| 設立            | 2005 年                                              |
| 所在地           | 米国・ニュージャージー州                                        |
| 拠点            | 米国: ニューヨーク、サミット(ニュージャージー州)、サンディエゴ、ヒューストン<br>韓国: ソウル |
| 資産運用残高        | 約 160 億米ドル(約 2.1 兆円) (2022 年 6 月末時点)                |
| 従業員数          | 68 名 (2022 年 12 月時点)                                |

<旗艦ファンド 5 号の概要>

|           |                                                        |
|-----------|--------------------------------------------------------|
| 名称        | ECP Infrastructure V, LP                               |
| GP        | ECP V, LLC (米国・デラウェア州籍)                                |
| マネージャー    | Energy Capital Partners Management, LP                 |
| ファンド総額    | 40 億米ドル                                                |
| ファイナルクローズ | 2023 年 6 月                                             |
| ファンド存続期限  | 2033 年 6 月                                             |
| 投資対象      | 主に北米の電力・エネルギー・トランジション・環境インフラ領域の非上場企業(10~15 社程度への投資を予定) |

以上